

番号	政策の内容	カテゴリ	進捗評価	進捗評価	進捗状況
012	常任委員会のインターネット中継の実施	議会改革	4	5	平成29年10月に開催された議会改革検討委員会にて、常任委員会のインターネット中継の実施が決定。平成30年4月より総務委員会にて試行を開始。現在はすべての常任委員会でのインターネット中継が実現。
015	2020年以降を予測した中長期計画を策定	行政改革	4	5	2017年9月都市づくりのグランドデザインを策定。2019年12月『未来の東京』戦略ビジョンを策定。2020年度中に新たな長期計画を策定(予定)。
022	議員OBの選挙管理委員の選出を見直し	行政改革	1	5	2019年12月の選挙管理委員の改選時に、議員OB以外(弁護士)から選出。
027	行政評価を徹底し、結果を情報公開	行政改革	4	5	各局が自律的に、政策・施策レベルで見直しを継続するため令和元年度から「政策評価」を実施。21事業ユニットで実施し情報を公開。令和2年度は、新たな都政改革ビジョンを踏まえた仕組みにブラッシュアップする。
032	都所有の土地・建物を積極的に活用した保育所整備促進	待機児童	4	5	平成28年9月に「待機児童解消に向けた緊急対策」を発表、全庁横断的の「都用地活用推進本部」を設置。令和2年3月末までに、保育事業者の公募に23件つながった。(平成30年度4件、令和元年度8件、令和2年度6件、令和3年度4件(見込)、令和4年度1件(見込))
033	認証保育所と認可保育所との利用料格差解消	待機児童	4	5	認可外保育施設利用支援事業を実施。令和元年度10月の幼児教育の無償化の開始に合わせて、認証保育所を利用する場合の負担額が、認可保育所を利用の場合と同水準となるよう見直しを行った。
039	高校生を対象に保育体験活動を取り入れ、将来の保育人材を確保	待機児童	3	5	保育人材確保事業。育士の仕事への理解・興味を深めてもらえるよう、高校生を対象とした保育施設での職場体験を実施。令和元年度253カ所の保育施設で、660名の高校生が保育の仕事を経験。うち8割が保育士を進路に選択。令和元年度からは保育士養成施設の入学者確保イベントを実施。
041	保育士の職責や職務内容に応じた賃金体系を設定し、待遇を改善	待機児童	3	5	キャリアアップ補助、宿舎借り上げ等により、保育人材の確保・育成・定着への支援を実施
058	健康寿命を延ばすために介護予防、スポーツの振興、地域の医療を支援	シニア	4	5	介護予防・フレイル予防普及啓発事業によるポータルサイトやリーフレット配布を実施。介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業によりアドバイザーが企業訪問を行い、シニア予備群従業員向け講座を実施。スポーツ施設整備費補助制度にて、二〇二〇大会の受入体制整備など区市町村への財政支援を実施。今年度、区市町村への新たな補助制度を創設。
063	サービス付き高齢者向け住宅の整備	シニア	4	5	実行プランで2025年度末までに2万8,000戸整備することとしている。2019年度末で21,764戸まで供給を拡大。整備費補助を継続し、供給戸数を着実に増加させていく。
065	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化	シニア	4	5	平均現場到着時間を5年連続で短縮。2020年度目標の7分を下回る、6分35秒を令和元元に達成。救急需要の増大に対応し、デイトタイム救急隊などの新たな取り組みも開始。
073	障がい者と企業のマッチングを進め、ソーシャルファームの仕組みを構築	障がい者福祉	3	5	ソーシャルファーム条例を制定。令和2年6月に「東京都ソーシャルファームの認証及び支援に関する指針」を策定。立ち上げ経費を5分の4支援する。10月には支援拠点を開設する(予定)
078	鉄道のホームドア整備や道路のバリアフリー化を推進	障がい者福祉	4	5	都内のホームドア整備率を40.7%(平成30年度末)まで拡大。令和元年度9月に「優先整備の考え方」を策定。令和2年度から利用者10万人未満の駅にも補助対象を拡大。2020大会会場周辺の道路等のバリアフリー化を実現。
084	妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実	子育て教育	4	5	令和2年度に「ゆりかご・ときょう事業」を、産後の支援を大幅に拡充した「ときょうママパパ応援事業」として再構築。産前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う区市町村を支援。令和元年度は46区市町村が実施。
089	医療ケア児への保育、教育環境の支援	子育て教育	3	5	令和2年度、都立肢体不自由特別支援学校において、一人一人の子供の状況を確認の上、順次校内での保護者の付添いをなくしていくため、人工呼吸器の管理を実施。平成30年度、医療的ケア児の専用スクールバスの運行等により通学を新規に支援。主任非常勤看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を強化、令和2年に拡充。
094	ひとり親家庭の相談や就業支援の実施	子育て教育	3	5	「東京都ひとり親家庭自立支援センター(はあと)」において、生活相談、就労相談・支援、養育費一般・専門相談、離婚前後の法律相談、面会交流支援等を実施。令和2年度は、新たにキャリアアップ支援、離婚前後の親支援講座、ひとり親グループ相談会を実施するとともに、多摩地域に相談拠点を開設(予定)。また、民間保証会社と連携して養育費の立てかえ保証を行う区市町村への補助を実施する。コロナ下における支援として食料品や生活必要物品を提供する支援を実施。
095	学童クラブの増設	子育て教育	4	5	令和元年度5月1日時点で、都内の学童クラブは1,875カ所、登録児童数は110,344人まで増加。増設を進めていく。
099	親の所得にかかわらず、就学前に学ぶ場の創設(ヘッドスタート)	子育て教育	4	5	就学前教育カンファレンス、幼稚園教育研究協議会等を実施。加えて、「幼小の一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発委員会」報告書に従い、2021年から荒川区で幼小連携のモデル事業を計画
105	小中高一貫教育校の設置推進	子育て教育	4	5	全国初の公立小中高一貫教育校を令和4年4月に立川に開校する予定。本年2020年7月に新築工事に着手し、開校初年度の募集概要などを公開。
114	子どもの貧困対策を徹底	子育て教育	3	5	生活保護世帯の子供を対象に、学習塾の費用や大学等の受験料を助成する区市を包括補助で支援。今年度、地域の学習塾等を利用できるクーポン券(スタディクーポン)の給付を、新たに包括補助で開始。子供食堂等を、区市町村を通じて支援。令和2年3月策定の「東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)」にて、子供の貧困対策を明確に位置付け。
115	非認知能力を高める幼児教育を支援	子育て教育	3	5	自然と触れ合う活動を通じて非認知能力を向上させるなど、幼児教育の充実を図れるよう、自然を活用した東京都版保育モデルを作成すべく、新規事業を展開。2020年2月には「活動報告会」を開催するとともに報告書を作成
117	都主催イベントには保育スペースとサービスを確保	働き方改革	4	5	平成30年度に開催した都主催のイベント等のうち、託児保育サービスを提供したものは81.5%まで増加(※高齢者向けなど需要が低いものを除く)。提供できなかったものは、開催通知が直前となった13.6%、保育場所を確保できなかった等が4.9%。
119	鉄道事業者、経済団体、企業と連携し、時差ビズや早朝通勤を推進。快適通勤を実現	働き方改革	3	5	テレワークや時差Bizなどスムーズビズの取組を経済団体や企業等に呼び掛け実施。時差ビズ参加企業は令和二年7月時点で1644社まで増加。先端技術を活用した運行システムの改良や時間差料金制など、最新の技術動向や国内外事例も踏まえた対策の効果や課題について、有識者や鉄道事業者等と意見交換し、実現の可能性を検討。
123	就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間増への取り組み	働き方改革	3	5	法を上回る育児休業制度とともに在宅勤務制度等を整備した中小企業に対して奨励金を支給。男性の育児休業取得を奨励する企業に対して助成を実施。男性の育児と仕事の両立に関し、特に優れた取組を実施した企業を表彰。動画や漫画を活用した親しみやすいウェブサイト「パパズ・スタイル」を開設しSNSと連動させて情報発信。都庁職員の育児休業取得の推進。
126	非正規雇用労働者の正規雇用転換への支援	働き方改革	4	5	企業内で正規雇用転換した後も従業員が安心して働き続けられるよう、育成計画や退職金制度の整備等の雇用環境整備に取り組む事業主を支援するほか「非正規雇用労働者レベルアップ支援事業」を実施。働く人に対しては若者向けに「若者正社員チャレンジ」、ミドル世代向けに「東京ミドルワークチャレンジ」、非正規雇用での就業が長い就職氷河期世代を対象に正社員としての就職につなげる「就職氷河期世代キャリア・チャレンジ」事業を実施。
127	生活困窮者への就労準備支援	働き方改革	3	5	自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業、生活困窮者自立支援事業。46区市(23区、23市)で就労準備支援事業等を実施。実施していない3市でも丁寧なサポートを個々に行っている
130	東京都スポーツ推進企業を認定	働き方改革	4	5	従業員のスポーツ活動の推進や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定。2019年度 374社まで増加。
131	無電柱化推進に向け、区市町村道への財政支援、技術革新によるコスト縮減で総合的な取り組みを推進	セーフティ	4	5	2017年に区市町村への支援拡充を開始。無電柱化チャレンジ支援事業制度として活用を促進。2019年に防災に寄与する区市町村道に対する財政支援強化。23区20市の区市に対し財政支援を実施中。
142	避難所や主要駅の給水管の耐震化	セーフティ	4	5	耐震継手率は、避難所(中学校)97%、(小学校)75%、(大学・高校・公民館など)60%に大幅に上昇。避難所となる中学校及び主要な駅(一日当たり乗車人数20万人超)については、令和元年度までに概ね完了。避難所となる小学校、大学・高等学校・公民館等、主要な駅(10万人超)を令和4年度までに耐震継手化を実施。
144	緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁の整備促進	セーフティ	4	5	全26バースで緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁を整備する。令和元年度末までに芝浦ふ頭など14バースの整備を完了、品川ふ頭など4バースを整備中。
145	水再生センター・ポンプ所耐震対策の実施	セーフティ	4	5	全107施設の耐震対策を完了
147	東京港沿岸部の防潮堤、内部護岸などの耐震対策	セーフティ	4	5	防潮堤全59.2kmのうち54.7km、内部護岸全45.8kmのうち29.9kmの耐震対策を完了

151	東京港や河川で防災船着場の整備	セーフシティ	4	5	都として整備する2カ所(両国と白髭東)について2019年8月に完了。残る築地市場跡地での事業を進める。残りは区の管理する防災船着場であり、区と連携して進めていく。
152	上下水道の導水施設、送水管の二重化・ネットワーク化でバックアップ機能を強化	セーフシティ	4	5	導水施設の二重化:合計4施設(工事中2施設、整備計画策定に向けた調整・検討中2施設) 送水管の二重化・ネットワーク化:合計5施設(工事中4施設、整備計画策定に向けた調整・検討中1施設) 下水の送泥ルートの複数化:合計12区間(完了11区間、事業中1区間)
153	水道施設給水所の新設・拡充	セーフシティ	4	5	給水所の新設・拡充:合計6施設(完了1施設・工事中4施設・設計中1施設)
164	首都直下地震に向けた実効性のある危機管理体制の確立	セーフシティ	4	5	大災害が発生したときに夜間や休日でも対応可能な初動体制として夜間防災連絡室や災害対策職員の住宅の設置を行うとともに、防災行政無線、地震計ネットワーク、高所カメラの設置、防災情報システムを整備。また、知事を本部長とする災害対策本部の設置により国や関係機関と連携した危機管理体制を確立する。なお、熊本地震等の教訓を踏まえ、「都政のBCP」の改定や、「東京都災害時受援応援計画」の策定を実施済み。 また、2019年の大型台風による被害を受けて、防災事業の総点検を実施
168	都立公園の防災機能強化	セーフシティ	4	5	防災機能強化に向けて、1公園で整備完了、22公園で工事着手、43公園で基本計画を策定。 令和7年までに62公園の完了を目指す。
171	ICTを活用した都市インフラの維持管理を効率的に	セーフシティ	4	5	事業提案制度で「インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム」を採択し、品川区と葛飾区で試行中。さらに今年度13区市に展開予定。 斜面の現状把握にドローンが活用できるよう「東京都山岳道路斜面防災保全策要領」を改訂。
177	公立小学校の通学路に防犯カメラを設置促進	セーフシティ	4	5	全公立小学校の通学路に防犯カメラ設置、全1,278校に対して2018年度までに累計で1,254校。 2019年度より登下校区域のうち防犯カメラの設置が望ましい場所への整備も推進、2019年度に534台。
178	防犯ボランティア登録団体数を900団体に	セーフシティ	4	5	登録団体数は、2019年度累計874団体。2020年度に900団体となる見込み。
180	危険ドラッグ対策の推進	セーフシティ	3	5	平成31年3月改定の薬物乱用対策推進計画に基づき、引き続き、規制、監視、啓発等の取組を実施。 国に先駆けて知事指定薬物を指定。国内未規制薬物についても調査。
181	公共工事の工事用車両の安全走行の徹底と違法駐車摘発	セーフシティ	3	5	工事標準仕様書に基づき、工事用資材等の搬送計画、通行経路の選定等に関して、道路管理者、警察等と協議の上、交通安全対策を講じている。また、財務局発注工事では、仮設計画等において借地等が必要となる場合にはその費用を計上するなど、工事用車両の違法駐車防止に取り組んでいる。
184	アジアナンバー1の国際金融市場への復活を目指す	金融都市	3	5	2017年11月「国際金融都市・東京」構想を策定。2018年度東京金融賞を創設、2019年度金融プロモーション組織FinCity.Tokyoを設立、東京版ESGファンドを創設、2020年度(予定)東京金融賞の創設ソーシャルエンジェルファンドを創設、金融系外国企業50社を目標として誘致、2020年3月の国際金融センターランキングで一時、ニューヨーク・ロンドンに次ぐ世界第3位、アジア首位を獲得。更なる地位向上とアジア首位の定着を図る
189	金融とITを融合した「フィンテック」を推進	金融都市	3	5	2018年度から、東京金融賞の金融イノベーション部門にて、都民・都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者3者を表彰 また、2018年度からビジネスキャンプ東京を開催。2019年には、29か国・地域から121企業が応募、12社のフィンテック企業を採択し、国内金融機関とのマッチングやビジネスプラン発表会を実施。
206	LEDの普及や窓枠の樹脂導入などの省エネ対策をすすめる、環境先進都市へ	環境	4	5	平成29年7月から「家庭におけるLED省エネメニュー促進事業」を実施。最終的な交換個数は739,829個。 令和2年度から「家庭における熱の有効利用促進事業」において、樹脂製サッシの導入支援を開始。 都有施設のLED普及率は、令和元年度末見込みで73.3%。各局計画で令和2年度末で概ね100%となる見込み。
213	レジ袋の無償配布ゼロを目指す	環境	3	5	令和2年7月から、レジ袋有料化が全国一律で開始 令和元年度12月に「プラスチック削減プログラム」を策定し、プラスチックの持続可能な利用に向けた施策を強化。
216	東京の水道水源林を保全	環境	4	5	令和元年度末までに約3,188haの森林整備を実施(実行計画の目標達成率128%)。 平成29年に策定した「みんなでつくる水源の森 実施計画」に基づき、小内貯水池周辺の民有林の積極的購入と、都民、企業、大学など多様な主体と連携した森づくりを推進
221	クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定による緑陰の確保	環境	4	5	当初目標の6エリアを8エリアに拡充し、2019年までにクールエリアを都内8エリアで整備し、ミスト等の暑さ対策設備を整備。 平成29年度までに作成した、維持管理計画書に基づいて樹冠拡大のための計画的な剪定を実施している。特に、2020大会に向けて、大会関連31か所において、枝ぶりを大きくし、緑陰の確保を行った。
228	公園の自然的景観の保全・再生	環境	3	5	「東京の自然公園ビジョン(H29年5月)」に基づき、高尾地区自然公園環境運営協議会や日の出山御岳山自然公園管理運営協議会などを発足させ、自然公園の保全と利活用の促進の取組を進める。公園の自然的景観の保全・再生(水辺の再生)として、都立公園の池のかいぼり等を実施
230	PM2.5の長期環境基準の達成	環境	3	5	平成30年度末現在、PM2.5の環境基準達成率は一般環境大気測定局で100%(46/46)、自動車排出ガス測定局で94%(32/34)。NOx・VOCの削減と光化学オキシダント対策を併せて総合的な大気汚染対策を実施していく。
234	農地での「農の風景育成地区」の指定促進	環境	3	5	「農の風景育成地区」の指定に向けた事業に要する経費を補助し、2020年度4か所の指定目標を達成。
235	都市農地の保全・活用	環境	3	5	生産緑地の追加指定を促進するため、指定面積を引下げ、関係自治体37区市中、35区市が面積引下げの条例化を実施済み。内26自治体が、引下げを受けて追加指定。生産緑地の買取申出に対し区市が公団化する際の用地取得費の補助を開始。令和元年度実績6件。
237	森に親しむ森育活動など自然体験活動の実施	環境	3	5	保全地域等での自然体験活動参加者数は2019年度末で延べ21,244人。都とセブーン・イレブン財団が協働して運営する「高尾の森自然学校」において、各種プログラムを開催。大学と連携した「東京グリーンキャンパス・プログラム」、企業と連携した「東京グリーンシップ・アクション」を実施。「初心者向け保全活動体験プログラム」を実施
239	多摩川水源森林隊による森林保全活動の実施	環境	3	5	令和元年度末までに7,384人の参加(実行プランの2020年目標に対して達成率82%) 平成30年4月、「平成30年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞
241	アニメや漫画などの観光資源を日本の文化として世界に発信	観光	3	5	アニメ等コンテンツを観光資源として活用する取組を支援する「アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金」を設置、アニメ、漫画、映画、キャラクター、ドラマなどの映像コンテンツの観光資源としての活用を促進。 加えて、令和元年度からは、アニメなどをデザインしたマンホール蓋の設置等への支援を実施。
246	ターミナル駅での交通結節点の案内サイン改善	観光	4	5	新宿駅において案内サインの統一化を実施。池袋駅・渋谷駅等の他のターミナル駅について、地元区市等が中心となり、基本ルールの検討・協議、策定、案内サイン等の整備に向けた関係者調整・整備着手を行っている。
248	交通機関の多言語案内表示・標識等を統一	観光	4	5	東京2020大会に向け多言語対応協議会を設置し、交通機関における多言語案内やビクトグラムの統一化を推進。新宿駅において案内サインの統一化を実施。池袋駅・渋谷駅等の他のターミナル駅について、地元区市等が中心となり、基本ルールの検討・協議、策定、案内サイン等の整備に向けた関係者調整・整備着手を行っている。
249	都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備	観光	3	5	平成30年度末時点で11公園で完了。実行プラン目標の残り11公園についても取り組み着手済み。また、海上公園ビジョン(H29.5)に基づき東京2020大会の開催に向けてサインの多言語対応を進め、国内外から訪れる来園者の利便性向上に取り組んだ。
250	庭園・動植物園における多言語ガイドサービスの整備	観光	3	5	計画していた4園(浜離宮恩賜庭園、恩賜上野動物園、六義園、葛西臨海水族園)でサービスを開始。 他園について、4園の取り組みを参考に指定管理者側での対応を促進。
251	多言語による診療体制の整備	観光	3	5	都内のJMIP取得病院数は28となり着実に増加。都立病院、公社病院においても今年度末までに全ての病院でJMIPの認証を取得する予定。また、駒込、墨東、荏原、豊島、多摩総合では、新型コロナウイルス感染症対応で、医療通訳の活用や携帯型小型翻訳機の増設など多言語対応機能のさらなる充実を図っている。
252	グローバル救急隊の整備	観光	4	5	英会話能力を備えた救急隊員が乗車する英語対応救急隊を、アジアヘッドクォーター特区を管轄する消防署の全救急隊(14署36隊)にて運用。多言語に対応できる救急隊の検討や、諸外国の宗教、文化及び生活習慣等を習熟した、多言語・多文化に対応できる救急隊員育成のための研修を実施。
253	観光案内窓口の拡充・機能強化	観光	4	5	外国人観光客を積極的に受け入れる多言語対応可能な観光案内窓口をH28年度より順次指定。現在都内329か所に開設。Wifiの提供やレンタル、トイレの整備、チケット手配、両替、荷物配送など多様なサービスを提供する窓口をビクトグラムにより検索可能なウェブサイトを開発。
254	無料Wi-Fi利用環境の向上	観光	3	5	都立施設での整備を進めるとともに、「宿泊施設無線LAN設置支援補助金」等を通じて国内外からの旅行者がストレスフリーで無料Wi-Fiに接続できる環境を整備。TOKYO FREE WiFiのウェブサイトを通じた情報発信も。
255	観光、都市ボランティアの裾野拡大・育成・活用	観光	4	5	東京2020大会に向けて都市ボランティアを育成(2019年)し、空港や主要駅、観光地や競技会場の最寄り駅周辺などでの案内などを実施予定。令和元年度は、東京を訪れる外国人旅行者に対して、観光ボランティアによる街なかでの観光案内などを実施(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極めながら、実施を検討)。
256	隅田川や上野公園など、恒常的にぎわい創出を推進	観光	4	5	両国リバーセンターの整備を完了、テラスの照明整備約5.8kmを完了、テラスの開放約32.9kmを完了、カワテラスの本格実施。水の都としての魅力的な空間を形成。上野公園の再生基本計画に基づいて再整備を進めている。JR上野駅公園口エリアの再生整備に着手し、今年末に工事完了見込み
259	観光バス駐車場の整備を推進	観光	3	5	令和元年度3月に「観光バス駐車対策の考え方」を策定。区市町村への新たな補助制度として、駐車対策に伴う現地調査や整備計画の策定にかかわる費用、駐車場を整備する際の設計費、施設整備費などを支援。 令和元年度、交通データを活用した観光バス路上駐車の実態調査(新宿・浅草・銀座・秋葉原)、運転手に対する啓発活動、既存施設駐車場の活用等について働きかけ等を実施。有識者「観光バス駐車対策分科会」を開催。
269	新宿駅周辺地域の再整備を推進	街づくり	4	5	平成30年3月新宿の拠点再整備方針(新宿グランドターミナルの一体的な再編)を策定。 令和元年度12月に新宿駅直近地区における土地区画整理事業、都市施設等の都市計画決定。 新宿駅東西自由通路を2020年7月供用開始。歌舞伎町一丁目地区プロジェクトほか、複数の再開発を推進。

277	五輪経費の情報公開を規定し、さらなる予算膨張を防ぐ。情報公開を促進し、五輪経費の透明化実現	オリパラ	4	5	平成29年9月に共同実施事業管理委員会を設置。平成31年1月から共同実施事業に係る情報公開の取組により大会経費の内訳を1億円単位で公表など改善。令和2年3月、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例(議員提案条例)」を制定。
281	羽田空港周辺を日本の技術を発信するショーウィンドーに	オリパラ	4	5	平成29年9月から、東京自動走行ワンストップセンターにおいて、民間企業等による自動運転技術の実証実験を支援。東京2020大会に向けた先端テクノロジーショーケース事業において、羽田空港周辺を含む都内5か所程度でサービスロボットの検証実験を行う予定。
283	民間の防犯カメラを活用し、テロなど事件発生時の初動対応を強化	オリパラ	4	5	犯罪が起りにくい街づくりを目指し、町会・自治会や商店街等が行う防犯カメラの設置や保守修繕経費を補助し、大東京防犯ネットワークを開設。東京2020大会に向けて「テロ対策東京パートナーシップ」として鉄道事業者などの映像活用を拡充。平成29年度東京メトロと提携、その後3鉄道会社とも提携し、運用開始している。
284	サイバーテロ攻撃に備え、あらゆる場面を想定した訓練を実施	オリパラ	4	5	サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練、重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練などを実施している。
285	打ち水大会の実施や、遮熱性舗装の整備、クールエリアの創出で暑さ対策を実施	オリパラ	4	5	遮熱性舗装は平成30年度に約13km実施し、累計約129km完了、概ね計画通り整備。当初目標の6エリアを8エリアに拡充し、2019年までにクールエリアを都内8エリアで整備し、ミスト等の暑さ対策設備を整備。
287	ウォーキングやサイクリングルートの整備	オリパラ	4	5	野川10kmでコースを設定、東京ウォーキングマップに掲載。残り12kmをほかの河川で今年度整備していく。自転車通行空間優先整備区間として208kmを整備(2020年目標232km)、自転車推奨ルートとして都道は77kmを整備(目標95km)完了。
291	ボランティア情報を発信するサイトを活用し、参加機運を醸成	オリパラ	4	5	東京2020大会に向けたボランティアウェブサイト「東京ボランティアナビ」を運用し、ボランティアに関する各種情報発信を実施。平成31年2月からシティキャストに対し、月1回程度メールマガジンを送信。面談・研修の開催状況や、様々なボランティア活動の機会、感染症予防策など様々な情報を発信し、活動機運を維持。
295	各種災害に備え、津波避難タワー等の整備や、土砂災害対策等の取組	多摩	3	5	土砂災害警戒区域等の指定(都内全域)、全14,574か所の指定が2019年度、完了。津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港において、津波避難タワー等を整備する。全9港のうち、岡田港及び元町漁港で整備完了。新島港、若郷漁港、三浦漁港で工事中。
296	都立公園など緑の確保創出に努め、貴重な緑を保全	多摩	3	5	都立公園の新規開園累計34.5ha。加えて、高井戸公園20ha・練馬城址公園(としまえん跡地)22haの用地取得が前進。緑あふれる東京基金を活用した区市町村の緑確保に対する財政的支援を検討。
297	都立動物園・植物園、都立公園、自然公園の施設整備等を進め、生物多様性の普及啓発の拠点として活用	多摩	3	5	上野動物園では、東園無料休憩所、「パンダのふるさと」ゾーンの整備を推進。多摩動物公園:ライオンバス発着所、アジアゾウ展示ゾーンの整備を推進。多様な生物が息づく都立公園づくりとして、16公園で自然環境調査・保全利用計画を策定、7公園で環境整備を実施。自然公園のビジターセンター等の展示や解説などを通じ生物多様性の普及啓発に取り組んでいる。
299	多摩都市モノレールの延伸の検討	多摩	4	5	財源として、基金の積み立てを開始。箱根ヶ崎方面への延伸については、令和2年度予算で現況調査及び基本設計等に着手することとした。町田方面への延伸については、連絡調整会議やルート検討委員会などの場も活用し、導入空間や収支採算性の確保などについて検討を進めている。
300	多摩地域における創業支援センター機能の強化	多摩	4	5	令和2年7月、多摩地域の創業支援拠点となる「TOKYO創業ステーションTAMA」を開設
303	多摩産材で林業の活性化、エコツーリズムで観光を促進	多摩	3	5	全国育樹祭の東京での開催に合わせて「東京フォレストビジョン」を策定し、中長期的な東京の山作り方針を示すとともに、多摩産材の公共利用や民間利用(木の街並み創出事業)を促進。新規林業従事者の雇用や育成を図る林業事業体への支援。森林所有者の境界を確定するための測量の実施など幅広く推進。エコツーリズムについては、楡原村や小笠原諸島と御蔵島において、自然環境の保全を図りながら推進
305	豊かな自然や文化、伝統、食等の観光資源を活用し、地域の魅力を発信	多摩	3	5	「PRIME観光都市・東京」を策定し、自然や文化、伝統、食など、東京の多様な魅力を活かした観光まちづくりを支援するとともに、東京2020大会の開催に向けて観光資源の磨き上げと受入環境の整備を進め、海外へのPRを継続的に行う。コロナ禍にあつては「東京の観光振興を考える有識者会議」の設置、国のGoToキャンペーンへの乗せ補助の創設で需要の喚起も。
307	災害時の代替ルート等となる道路整備	多摩	3	5	行き止まり道路の都道184号線沿道地域の孤立化の防止や、都道251号線の災害時の迂回ルートとして、日の出町と青梅市を結ぶ、「(仮称)梅ヶ谷トンネル」の整備に向けて令和元年に掘削開始。本体工事を実施中。
311	多摩地域の観光情報センターを整備し、ICTの活用で世界に情報発信	多摩	4	5	観光情報センター多摩を平成29年6月に開設。東京2020大会に向け、動画やSNSを活用した世界へのPRや、VRやARなどの最新技術を活用した旅行商品、コロナ禍にあつてはオンラインツアーの造成を支援するなど、ICTを積極的に活用した情報発信を行う
313	幹線道路整備や市町村の道路整備支援で、地域のまちづくりを促進	多摩	3	5	地域内の幹線道路の整備を推進。道まちパートナー事業により、市の協力を得て地域に必要な都道の早期整備を促進。市町村道への財政支援についても引き続き進めていく。
316	河川整備および調整池の設置で災害対策を強化	多摩	3	5	調節池5施設を新規稼働済み、また現在、調節池等8施設で工事中。2019年の台風災害を踏まえ、緊急対策を策定し、調節池の整備加速、中小河川のボルトネック解消、河川の監視カメラ増設など、豪雨対策を強化。
327	子どもたちへの木育関連事業の推進	多摩	3	5	保育園等での木育活動を推進するとともに、木育体験ツアー等を実施。施設整備などのハード事業と教育プログラムの実施などのソフト事業を通じて子どもたちへの木育を推進。
331	島しょ地域へ海底光ファイバーケーブル敷設促進で、情報通信基盤を整備	島嶼	4	5	島しょ5村6島全島の超高速ブロードバンドサービスの提供を開始(2017年7月:神津島・御蔵島、2018年6月:新島・式根島、2020年3月:利島・青ヶ島)。ネットワークの安定化へ、神津島・御蔵島間の海底光ファイバーケーブルを補修工事し島しょのループ化を実施。利島沖において、大島と新島のルートを接続しループの強靱化を図る。
343	4島9港で津波避難施設の整備	島嶼	4	5	津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港において、津波避難タワー等を整備する。全9港のうち、岡田港及び元町漁港で整備完了。新島港、若郷漁港、三浦漁港で工事中。
355	災害時に自衛隊大型ヘリの離発着が可能な御蔵島ヘリポートの整備	島嶼	2	5	平成30年度に工事が完了し、自衛隊等の大型ヘリコプターの離発着が可能な新ヘリポートとして供用。
358	たりぼう・森山ヶ下地区整備促進	島嶼	4	5	平成30年度市町村総合交付金において、たりぼう・森山ヶ下地区の村営住宅整備に要する経費の一部支援。
360	都道236号線の道路改良	島嶼	3	5	平成19年度より集落内の460m区間について道路改良の事業を実施。令和元年末までに完成済み。
361	治山・落石防護対策の強化	島嶼	3	5	都道における山岳道路斜面(3500か所)については、崩落や落石等による通行への影響を未然に防ぐため、巡回・点検等を踏まえて計画的に落石防護柵などを設置。
363	島の自然や人々の暮らしを守るため外来種対策の徹底	島嶼	3	5	伊豆大島のキョンは、令和元年、推定生息数は19,611頭に対して3,576頭を捕獲。増加数に一定の歯止め。小笠原のグリーンアノール対策は、国・村等との役割分担に基づき進めている。平成28年度、平成29年度は兄島で都の分担する侵入防止柵を設置。小笠原ではこのほか、関係機関との役割分担及び連携により固有種保全・外来種対策(外来植物、外来ネズミ等)を進めている。
365	利島村観光協会設立に向けた支援	島嶼	3	5	平成29年度に観光まちづくりの専門家を観光協会等に派遣し、指導・助言等を実施
368	老朽化した簡易水道施設の更新に向けた財政、技術支援	島嶼	3	5	簡易水道等水道事業の財政基盤、施設状況、更新計画等の情報収集を目的として、町村に対してヒアリング等を実施し、老朽化した施設の整備に係る予算を確保。施設設計、設備更新等に際し、各事業者の実情に合わせた施設整備が可能となるよう技術的助言を実施。
369	超高速ブロードバンドの導入による機能向上	島嶼	4	5	島しょ5村6島全島の超高速ブロードバンドサービスの提供を開始(2017年7月:神津島・御蔵島、2018年6月:新島・式根島、2020年3月:利島・青ヶ島)。ネットワークの安定化へ、神津島・御蔵島間の海底光ファイバーケーブルを補修工事し島しょのループ化を実施。利島沖において、大島と新島のルートを接続しループの強靱化を図る。
371	特定国境離島との格差解消に向けた支援	島嶼	3	5	2017年12月東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画に、航空路運賃の低廉化への取組を明記。調布-大島、調布-新島、調布-神津島の各路線で、2018年4月から離島住民割引運賃補助を導入。乗継が必要な利島村・御蔵島村の住民を対象に、2019年4月より島民運賃割引制度の対象路線を拡充。
372	伊豆大島土砂災害からの一日も早い復旧、復興交通ネットワークの整備を促進	島嶼	3	5	2013年10月の伊豆大島で発生した土砂災害などを踏まえ、警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害警戒区域等の指定及び区域指定の前提となる基礎調査を実施し、2017年度末までに警戒区域549か所、特別警戒区域512か所の指定を完了。二巡目となる基礎調査を実施中。
373	三環状道路の整備を促進	交通	3	5	三環状道路整備率は平成30年度末で約82%(H30年度末時点)。関越・東名間について掘削を開始。都は安全を最優先に、早期開通を図るべく、受託している用地取得を推進するなど積極的に支援。
374	羽田空港を機能強化し、国際線発着枠を約4万回拡大	交通	4	5	国は、6期にわたる住民説明会の実施や、低騒音機の導入促進を図るための着陸料の見直し、航空機のチェック体制の強化、航空会社への落下物防止対策の義務付けなど、様々な対策を実施した。2019年8月、国は新飛行経路の運用開始を決定。2020年3月29日より新飛行経路の運用を開始、発着枠を約4万回/年拡大。
375	鉄道・幹線道路ネットワークの形成促進	交通	3	5	国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、国や地元自治体、鉄道事業者などと連携し、需要や採算性の検証、事業スキームの構築に向けた検討などを実施。今年度の予算においても、6路線等の検討に要する調査費を計上。
376	都心と臨海副都心の交通網強化	交通	3	5	環状二号线を暫定開通。都心と臨海地域とを結ぶBRTはプレ運行を本年10月1日に開始。「都心部・臨海地域地下鉄構想」について、戦略ビジョンに「事業計画の検討を進め、構想を具体化」という取組の方向性を掲載。臨海地域の開発動向などを動察しながら、より具体化するため関係者間で連携して取り組む。
377	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	交通	3	5	平成29年9月から、東京自動走行ワンストップセンターにおいて、民間企業等による自動運転技術の実証実験を支援。自動運転社会を見据えた都市づくりへの活用に関して調査を開始。令和元年度は、有識者などによる検討会を立ち上げ、都市における自動運転技術の活用方法などについて検討。令和2年度は、自動運転技術の活用方法を示した上で、都市づくりへの展開に向けて、自動運転車の走行に伴う道路空間や駐車場などのあり方、都市構造や沿道の土地利用に与える影響など、多面的な検討を重ね、取りまとめを行う予定。